

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	福祉部 保護課 高島 悟	評価責任者 (担当課長)	保護課 勝本安彦
----------	--------------	-----------------	----------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	生活保護事業	② 整理番号	02220501-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康、生きがいのある福祉社会の実現	
	項	低所得者福祉の充実	
	号	自立更生への支援	
④ 関連する個別計画	生活保護運営方針及び事業計画書	⑥ 事務の種類	法定受託事務
⑤ 根拠法令・条例等	生活保護法		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
② 対象 (誰・何を対象として)	生活に困窮する全ての国民。(生活保護法の定める要件を満たす者に限る。)
③ 手段 (どのようなやり方で)	厚生労働大臣の定める基準。(保護の要否基準、支給基準)
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	国民の健康で文化的な最低限度の生活保障。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	2,551,141	2,526,755	2,545,528	2,596,133	(予算) 2,550,000
② 概算人件費	(19.00) 114,282	(20.00) 119,693	(18.00) 111,106	(17.00) 105,540	
一般職員(職員数)	(14.00) 104,090	(15.00) 109,531	(14.00) 102,634	(14.00) 99,624	
嘱託職員(職員数)	(2.00) 5,152	(2.00) 5,122	(2.00) 5,112	(1.00) 2,556	
臨時職員(職員数)	(3.00) 5,040	(3.00) 5,040	(2.00) 3,360	(2.00) 3,360	
③ 合 計 (① + ②)	2,665,423	2,646,448	2,656,634	2,701,673	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	1,948,124	1,883,667	1,852,836	1,950,111	
⑤ 一般財源 (③ - ④)	717,299	762,781	803,798	751,562	0

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値							
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
活動指標	① 生活保護申請件数	福祉行政報告	144	件	168	件	184	件	147	件
	② 生活保護受給開始件数	福祉行政報告	121	件	140	件	159	件	139	件
成果指標	① 生活保護者数	福祉行政報告	1,469	人	1,471	人	1,503	人	1,523	人
	② 生活保護率(%)	福祉行政報告	21.43	%	21.68	%	22.38	%	22.93	%
効率指標	① 生活保護費(年間扶助費)	経理状況報告	2,551,141,681	円	2,526,755,417	円	2,545,528,197	円	2,596,133,921	円
	②									

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	国や県の指導のもと、必要な保護を行い、国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものと考えています。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	適正保護実施のため、実施体制の整備を図り、ケース実態と適応し処遇及び不正受給防止策の推進に努めており、一定の成果がありました。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	費用の大部分が扶助費なので改善の余地は少ないが、適正保護実施により、幾分かの改善はされています。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)